

2008年度（平成20年度）中央大学の事業計画について

I. 事業計画方針

中央大学は、平成22年に創立125周年を迎えます。それは、改めて建学の精神に立ち返るとともに、未来を指向しながら、本学の将来像を作り上げていかなければならない節目にあることを意味しています。

このような将来像の形成は、国民の負託と固有の建学の精神に基づいた高等教育機関たる本学に課せられた社会的責務と言えます。

一方、認証評価システムの導入や18歳人口の動向等、大学の競争的環境は一層激化し、このような中において本学がこれまでの伝統と実績に裏付けられた社会的評価をより高めるためには、本学独自の理念を具現化できる競争力を確保していくことが不可欠です。

現在、「創立125周年記念事業」を軸に大学改革に取り組む本学は、このような認識の下、各種事業を推進しています。

そして、更なる改革事業の推進は本学構成員が一体となり、同一の方向性を共有しなければ成し得るものではありません。

このため、本学では、総合的な視点による企画立案機関として、法人・教学を横断する組織を設置し、本学の将来像の基本的方向付けを全学的かつ迅速に進めることといたします。

平成20年度事業計画は、以上の学内外の状況を踏まえ以下により策定しました。

II. 「創立125周年記念事業計画」等重点整備計画

1. 専門職大学院等の都心展開及び後楽園キャンパスの再開発。

「都心新施設整備計画概要」（平成17年3月理事会議決）に基づき調査活動を進めた結果、更なる方策は精査しつつも、現時点においては、後楽園キャンパスを再開発することにより専門職大学院等の都心展開を具現化する方針を定めました。

文京区の都市計画マスタープランが平成22年度内に改定される予定であり、現在、本学では、この改定作業を踏まえ、後楽園キャンパスの再開発について文京区と折衝を続けています。

本年度は、この手続きに合わせ、全学的検討組織を設置して「都心新施設整備計画概要」の見直しに着手します。

2. 21世紀館（仮称）の建設

21世紀館（仮称）は、新たな教育研究機能及び大学改革に資する機能を象徴的に包含する施設として建設を目指すこととします。具体的には、国際交流の拠点、卒業生・父母を含めた「オール中央」の憩いの場、また、本学の新学部設置を含めた中長期的な改革を視野に入れた教育拠点等、多摩キャンパスにおけるシンボルとなる校舎としての計画案を纏めました。

本年度は、この検討結果を踏まえ、建設財源の見直しや収容施設の妥当性について精査し、基本設計を完了させる予定です。

基本設計にあたっては、新学部構想や多摩キャンパスの施設更新計画も念頭に置くこととし、創立125周年までの着工を目指します。

3. スポーツの振興

「本学の特定スポーツ振興を目的とした特別支援事業計画」（平成17年3月理事会議決）に基づき、支援対象3部に対する平成22年度までの3ヵ年支援計画を策定しました。

支援対象3部の主要な大会・競技会での優勝を目標として、陸上競技部長距離ブロック専用寮の借り上げ、各部のコーチ・トレーナーの増強、優秀な選手の勧誘体制整備等を計画的に実施します。

4. 中高大一貫教育の実施

中央大学附属高等学校に隣接する国有地を取得して、同高等学校に併設する中学校「中央大学附属中学校」（入学定員150人）を設置することとし、所轄庁に対する申請行為等を鋭意進捗させます。

開校は本学創立125周年となる平成22年4月を目指します。

また、「附属学校整備拡充推進室」を設置し、高大一貫教育の充実、推薦入学制度全体の見直しに伴う附属の高等学校から本学への推薦基準・進学者数の検証、新たな附属学校・系属学校・提携学校等の開拓等、本学の附属学校政策について全学的観点から検討するとともに、中央大学の基幹となる学生確保の裾野を広げるための具現化に取り組みます。

5. ビジネススクールの創設

平成20年4月に開校する専門職大学院戦略経営研究科について、創設理念の実現及び院生の高い満足度実現を目指して教育研究環境を整備するとともに、著名な財界人や有識者により構成するアドバイザーボードの設置、有力企業からの学生派遣、財界人とのシンポジウムの開催等を通じ、本学ビジネススクールの社会的位置付けの確保を推進します。

また、戦略経営アカデミー（仮称）を創設し、企業研修や学外との連携事業の実施等ビジネススクールにおける教育研究成果の社会還元を図ります。

Ⅲ. 本学の将来像構築に向けた取組み

1. 建学の理念を踏まえた教育研究体制の充実

本学の創立125周年を節目に、改めて本学の建学時の理念である「社会の課題に応える実学（実地応用の素を養う）」の憲章化を図り、この建学の理念に照らした教育システムの導入に努めます。

この一環として、創設者等が学んだ英国ミドルテンプレートとの人事交流も計画します。

具体的には、学部レベルでは導入教育・基礎教育、インターンシップ・FLP・キャリア教育等の学部横断的な教育及び国際化に向けた教育を充実するとともに、多様な入試形態を経て入学する学生の就学意識の均衡を図るべくリメディアル教育を推進し、問題意識や論理的思考力を高めるために、実学の基礎を養います。

また、大学院については、高度専門教育の拡充化として、大学院相互の連携・相乗効果が期待できるインフラの整備や、境界領域における教育研究を他機関と補完的に連携する連携大学院を視野に入れた大学間連携を具体化するとともに生命系・環境系分野への新たな展開についても検討します。

なお、教育研究の一層の充実を視野に入れた学術情報センター構想の具体化や、教育職員免許法改正等に伴い本学から輩出される教育職員の質の維持・向上を果たすべく、教育職員養成課程の充実も図ります。

2. 学部改革

理工学部においては、社会の要請に応える再編を積極的に実施し、本年4月から生命科学科を設置するとともに、今後年次進行に伴い大学院設置についても検討します。また、土木工学科の教育目標とカリキュラムを大幅に改編することにより、平成21年4月に都市環境学科に再編することを目指します。生命系や環境系分野の更なる充実社会的要請もあって充実が不可欠な分野であり、新学部の設置も視野に入れた将来構想策定を進めます。

また、本年度に創立15周年を迎える総合政策学部、平成21年度に創立100周年を迎える商学部をはじめとして、各学部において節目に相応しい具体的な事業・改革について検討しています。

今後は、教育水準を保証し、効果的な教育環境のために適正な学生数規模を検討し、必要に

応じて学部再編や収容定員の純増も視野に入れ、インフラ整備とともに新学部の設置についても検討します。

3. 国際化に向けた連携強化

全学的な戦略に基づく教育研究双方における国際化の促進は、国の教育政策も踏まえ、早急に対応することが求められています。本学では、基本構想を策定し、国際交流を推進するとともに、国際化を視野に入れた教育の充実を図ります。また、世界レベルの研究や海外との共同研究を促進するための戦略的な研究促進支援を実施します。

具体的には、教育面では、外国語教育の充実はもちろん、国際人として活躍するための異文化理解と我が国の文化を修得する教育、短期留学プログラムや海外インターンシップの充実、単位互換やダブルディグリーも視野に入れた国際交流協定校を中心とした実効ある交流を促進します。

そのためのインフラ整備として、セメスター制度の導入や9月入学の検討、国際交流のための人的交流等を積極的に推進するとともに、海外からの研究者・留学生のための宿舍や国際会議場、インターネットによる遠隔授業施設等についても検討を進めます。

また、創立125周年記念事業の一環としても国際交流行事を積極的に推進します。具体的な諸行事として、今年11月の上海における中央大学シンポジウムの開催、海外における「中大デー」の企画・実施、前述のミドルテンプレートとの交流、創立125周年記念式典等へ国際級の有識者を来賓として招待するための交渉準備等も検討します。

4. 教育研究支援体制の強化

限られた学内研究資金を有効に活用するために、既存の学内研究費の質と量を再検証し、研究レベルの社会的評価の点検・分析を行った上で、研究費の再配分の方法を検討します。その上で、各教授会による研究費の自由裁量枠を拡大するとともに、全学的に戦略的な重点配分予算を確保し、学内に核となる研究組織を育成できるよう研究分野の選択と資源の集中的な投入を行い、競争的外部資金獲得に向けた支援体制を強化します。

具体的な検討においては、各専門分野や研究スタイルにより研究費の使途が大幅に異なることから、総予算を一律均等に配分するのではなく、基礎的な研究費により個人の研究の自由を保障した上で、研究計画・内容・実績等を勘案して研究費の配分を差別化することも課題です。その上で全学として支援すべき萌芽的研究や海外との共同研究等に対して、戦略的に支援策を講じる体制を強化し、グローバルCOEをはじめとする競争的外部資金の獲得を積極的に目指します。併せて、これらを支える研究支援組織の見直しも検討します。

また、教育支援策として、特色ある教育に対する取組み等に対しても競争的外部資金が獲得できるような支援体制の強化を目指します。

5. 大学評価システムの構築と具体的な実施

本学として平成21年度に（財）大学基準協会による認証評価を受けることが決定したことにより、全学的な大学評価委員会を設置して、今年度から各専門領域・組織において自己点検・評価を実施します。なお、自己点検にあたっては、教育の充実に向けたFD活動の実施が不可欠です。基礎知識を教えているか、理解する能力や応用能力を身につけさせているか、学生が自ら学ぶという意欲をかき立てているか等を検証し、その結果をフィードバックするといったきめ細かなFD活動を重視します。

また、研究費の不正防止や産学官連携推進に伴う利益相反マネジメントポリシーの確立、共同研究・相互交流等に伴う契約等リスク管理の必要性が増大しており、このためのコンプライアンスの徹底にも努めます。

6. 平成21年度以降の入試制度改革

志願者数向上と質の高い学生の確保に向け、教育目標・理念に基づいた全学的な広報活動が

必要であり、社会の課題に対応し得る人材育成指針や各学部のアドミッションポリシーを明確化して積極的な広報活動を展開します。

また、推薦入試や地方会場における入試を含めた制度・実施体制全般についての検証と分析を実施し、今後の新たな施策として、統一入試の実施について具体的な検討を開始します。更に、スポーツ推薦を含めた学校長推薦の特別入試制度の根本的な見直し、附属の高等学校からの進学者数の見直し、指定校推薦制度の見直し等、入学してくる学生の質の向上と教育効果等を考慮し、その適正数について検討を実施します。

7. 学生サービスの充実

キャンパスアメニティの向上に加え、学生のスポーツ・文化活動の振興・支援の拡充も必要です。キャンパスという場において学生相互の交流を通じて切磋琢磨できるような環境の整備とともに課外活動の積極的な支援を検討します。

更に、キャリアデザイン支援策として、インターンシップやキャリア教育、奨学制度等の一層の充実を図るとともに、理工学部においては、国家公務員に加え、新たに弁理士等の受験支援を開始します。

8. 「オール中央」体制の強化

創立125周年を目前として、本学は「家族的情味」を校風とした創立者達の熱意を想い、心をつにした大学改革に取り組まなければなりません。そのためには、在学生・教職員だけではなく、学员（卒業生）・父母・地域を含めた「オール中央」体制が不可欠です。

そのため、学内の研究情報、教育活動等の情報を積極的に発信する体制や定期的なプレスリリース等その具体的策について検討するとともに、海外・国内各地における学術・文化交流の活性化を図り、受験生や外部資金の獲得にも繋がります。また、学员（卒業生）との連携では、学员（卒業生）に対するメールアドレスの付与を検討し、在学生に対する支援策として、インターンシップの受入れ、地方主要企業等の就職に関する情報提供と学生の受入れ等について協力要請を行います。

更に、地域社会との連携・交流についても積極的に取り組み、多摩地域だけではなく、後楽園キャンパスのある文京区等との交流も視野に入れ、学術講演会の開催、スポーツ大会等をはじめとした地域小・中学生との交流、地域の産学官連携組織との連携強化を促進します。

また、創立125周年記念事業の一つとして、これを記念した125冊の文庫本の執筆・出版を計画しており、本学教員だけではなく、広く「オール中央」構成員にも執筆を依頼することを検討しています。

IV. 経営体質の強化

1. ガバナンス体制の構築

学内コミュニケーションの円滑化及び意思決定の迅速化を図り、全学的な大学運営を実現するために総合企画本部を設置します。また、職員の意識改革、ワークスタイルの改善及び業務基盤システムの構築により、事務の高度化・迅速化を図ります。併せて、組織及び意思決定プロセスの見直し等を実施することにより、大学運営の改革に取り組みます。

その他、危機管理体制の整備、全学広報活動の推進、内部監査組織の整備、コンプライアンスの徹底、ハラスメント防止啓発活動の充実等をそれぞれの関連性を担保しながら推進し、総合力のあるガバナンス体制を構築し、高等教育機関としての社会的責任を果たします。

2. 創立125周年記念事業募金活動の推進

創立125周年に向けた全学広報活動の推進により本学の社会的認知度を高め、きめの細かい大学情報を提供して、募金協力者数の増加を図ります。

また、委員会組織の一層の協力を仰ぎ、個人、企業及び団体の募金活動を強力に推進します。

3. 財政構造の適正化

志願者数の確保・適正な収容定員の維持、大学院学費の改定・学部学費の漸増定率の見直し及び創立125周年記念事業募金の推進等により収入財源を確保するとともに、新たな事務システム（人事・財務）の導入等によるコスト削減に努め、特定資産への繰入れ等、教育研究環境の充実に向けた財務状況を整えます。

V. キャンパス整備計画

1. キャンパス整備構想の検討

大学のキャンパスは、教育研究理念を実践する場であるが故に、それ自体で大学を表現するものとも言えます。

このような認識の下、本学の将来像構築を踏まえ、多摩キャンパス及び後樂園キャンパスの整備計画について各々委員会を設置し、検討を開始します。

前記「Ⅱ.『創立125周年記念事業計画』等重点整備計画」及び次項「2. キャンパス整備計画の実施」における各計画も踏まえた中長期的な施設整備計画を策定します。

2. キャンパス整備計画の実施

「安全確保」「アメニティ向上」「ランニングコスト低減」を基本方針とした施設更新計画を推進します。

「安全確保」に関しては、昨年度から4年計画で実施している建物の耐震補強・吹付材除去工事について、昨年設置した対策本部の下、本学ガイドラインに従い、安全対策等を徹底して実施します。

教育研究活動は、節度ある自由さの中で快適な環境を確保してこそ、充実したものとなると言えます。そのために、施設面での充実は必要不可欠です。また、どのような組織や施設をどのような雰囲気の中でキャンパス内に保有しているかということは学生募集においても大きな要素になっています。このような視点の下、アメニティについては、引き続き、各キャンパスの授業教室・食堂をはじめとする各施設・設備を整備するとともに、分煙対策・バリアフリー化等の整備を進め、学生の満足度の向上を図ります。

なお、多摩キャンパスの熱源改修工事を実施し、教室環境の変化に対応した空調システムを導入することにより、CO₂の排出削減及びランニングコストの削減を実現します。

2008年度（平成20年度）中央大学の収支予算について

2008年度予算の編成にあたっては事業計画を踏まえ、財政基盤の強化を図りつつ重点的な予算配分を行うことを基本方針とします。

収支予算の概要

1. 資金収支予算

資金収支予算の概要は表1のとおりです。

[資金収入]

学生生徒等納付金収入について、大学院では本年度から学費単価の改定を行いましたが生徒数の減により減少する一方、学部については学生数の増により、また専門職大学院についてはビジネススクール（戦略経営研究科）の開設等により増加しました。これらにより学生生徒等納付金収入は前年度予算に比べ9億7,700万円（3.6%）の増加が見込まれます。

また、手数料収入については統一入試の実施を予定していること、補助金収入については耐震補強工事・吹付材除去工事及び熱源改修工事の実施により、それぞれ増額計上しています。

一方、その他の収入では、前述の耐震補強工事等の大規模工事費が減少し、併せて附属高等学校隣接地の取得が完了したため、それに対応する財源としての施設等拡充引当特定資産からの繰入収入を減額計上しています。

以上の結果、当年度収入合計は456億8,600万円で、前年度予算に比べ13億4,200万円（2.9%）の減となりました。

[資金支出]

主な事業内容は「2008年度（平成20年度）中央大学の事業計画について」（79～83頁）に記載されていますが、2008年度の特徴は、キャンパス整備計画、2009年度の認証評価を契機とした自己点検・評価体制の充実及び業務の効率化推進等が挙げられます。具体的には、キャンパスアメニティの一層の充実を図るため、学内各所のトイレ改修や自動ドアの増設を実施します。また、前年度に引き続きキャンパス内の安全対策を図るため、耐震補強工事と吹付材除去工事等を実施します。加えて、多摩キャンパスの熱源改修工事として、灯油を使用するボイラー方式から電気方式への転換を行います。これにより、空調等の効率的な運用を実現し、併せてCO₂削減といった環境対策にも繋がります。創立125周年記念事業計画では、21世紀館（仮称）の設計費用を計上しました。2010年設置予定の中央大学附属中学校については、建物建設費及び設備費等を計上しています。また、学内の体制を充実し、2008年度から自己点検・評価を実施して、2009年度には認証評価機関による認証評価を受ける予定です。業務の効率化推進については、新業務システムの開発を行い、より効率的な業務体制の構築を行います。

支出の大半を占める人件費支出は、1億8,600万円の減となりました。教職員等人件費支出については、職員人件費は前年度より減少しましたが、ビジネススクール（戦略経営研究科）の設置等により、専任教員の予算人員が前年度より増加したため、増額計上となりました。退職金支出については、定年退職者数が前年度より減少したため、減額計上となりました。また、施設関係支出については、附属高等学校隣接地の取得が完了したため大幅に減少しています。

以上の結果、当年度支出合計は458億700万円で、前年度予算に比べ15億1,900万円（3.2%）の減となりました。

この結果、当年度収支差額は1億2,100万円の支出超過となり、次年度繰越支払資金は124億8,900万円となる見込みです。

2. 消費収支予算

消費収支予算の概要は表3のとおりです。

[消費収支]

消費収入では、資産運用収入、事業収入、雑収入が減少しますが、学生生徒等納付金、手数料、補助金が大幅に増加するため、帰属収入全体では増加することとなりました。また、収入控除科目である基本金組入額は、附属高等学校隣接地の取得完了及び借入金返済の減により減少しました。

一方、消費支出は資金支出の減少に加え、退職給与引当金繰入額、減価償却額が減少し、全体として減少しました。

この結果、当年度も消費収支差額は支出超過となりますが、前年度に比べ52億2,700万円減少し、21億2,400万円にとどまる見込みです。

※2008年度（平成20年度）中央大学の収支予算の詳細については、ホームページでもご確認いただけます。

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_j.html

表1 資金収支予算（概要表）

（単位：百万円）

資金支出の部				資金収入の部			
科 目	2008年度 予 算	前 年 度 予 算	増減(△)	科 目	2008年度 予 算	前 年 度 予 算	増減(△)
人件費支出	21,018	21,204	△ 186	学生生徒等納付金収入	28,212	27,235	977
教職員等人件費支出	19,857	19,684	173	手数料収入	2,103	1,814	289
退職金支出	1,161	1,520	△ 359	寄付金収入	1,331	946	385
教育研究経費支出	10,678	11,406	△ 728	補助金収入	5,072	4,286	786
管理経費支出	1,636	1,114	522	資産運用収入	1,734	1,797	△ 63
借入金等利息支出	42	57	△ 15	事業収入	498	566	△ 68
借入金等返済支出	539	752	△ 213	雑収入	963	1,222	△ 259
施設関係支出	5,148	7,153	△ 2,005	他の会計繰入収入	454	414	40
設備関係支出	1,039	1,251	△ 212	前受金収入	12,136	11,514	622
資産運用支出	4,363	3,023	1,340	その他の収入	5,822	9,570	△ 3,748
他の会計繰入支出	302	268	34				
その他の支出	1,482	1,553	△ 71				
予備費	300	300	0				
資金支出調整勘定	△ 740	△ 755	15	資金収入調整勘定	△ 12,639	△ 12,336	△ 303
当年度支出合計	45,807	47,326	△ 1,519	当年度収入合計	45,686	47,028	△ 1,342
次年度繰越支払資金	12,489	13,544	△ 1,055	前年度繰越支払資金	12,610	13,842	△ 1,232
計	58,296	60,870	△ 2,574	計	58,296	60,870	△ 2,574
当年度収支差額	△ 121	△ 298	177				

（注）前年度予算は、補正後の予算です。

表2 資金支出予算の目的別内訳表

(単位：千円)

分類項目	2008年度 予算	前年度 予算	増減(△)	前年比(%)
① 教育関係費	1,815,289	2,656,165	△ 840,876	△ 31.7
② 研究関係費	1,282,503	1,066,336	216,167	20.3
③ 研究所関係費	317,557	322,225	△ 4,668	△ 1.4
④ 図書館関係費	796,785	792,092	4,693	0.6
⑤ 国際交流関係費	286,770	327,274	△ 40,504	△ 12.4
⑥ 情報環境整備関係費	1,373,352	1,259,909	113,443	9.0
⑦ 課外教育関係費	542,348	523,748	18,600	3.6
⑧ キャリア(就職)関係費	85,264	66,047	19,217	29.1
⑨ 福利厚生関係費	2,566,374	2,517,113	49,261	2.0
⑩ 入学試験関係費	657,995	531,188	126,807	23.9
⑪ 広報・渉外関係費	281,643	254,060	27,583	10.9
小計	10,005,880	10,316,157	△ 310,277	△ 3.0
⑫ 施設整備拡充関係費	5,668,659	9,007,154	△ 3,338,495	△ 37.1
⑬ 施設維持関係費	2,102,243	2,081,290	20,953	1.0
⑭ 共通費	21,341,932	21,554,332	△ 212,400	△ 1.0
(人件費支出)	21,018,122	21,203,761	△ 185,639	△ 0.9
(その他)	323,810	350,571	△ 26,761	△ 7.6
⑮ 借入金等返済計画	580,555	809,187	△ 228,632	△ 28.3
⑯ 資産設定運用計画	4,210,275	2,867,975	1,342,300	46.8
⑰ 他会計・その他関係費	1,897,139	689,489	1,207,650	175.2
当年度支出合計	45,806,683	47,325,584	△ 1,518,901	△ 3.2

(注) 前年度予算は、補正後の予算です。

表3 消費収支予算(概要表)

(単位：百万円)

消費支出の部				消費収入の部			
科	2008年度 予算	前年度 予算	増減(△)	科	2008年度 予算	前年度 予算	増減(△)
消費支出	36,316	36,885	△ 569	帰属収入	40,357	38,352	2,005
(資金支出)	32,815	32,830	△ 15	基本金組入額	△ 6,165	△ 8,818	2,653
(退職給与引当金)	807	1,303	△ 496	(新規組入)	△ 5,633	△ 8,086	2,453
(減価償却額)	2,694	2,752	△ 58	(借入金等返済に伴う組入)	△ 532	△ 732	200
消費支出の部合計	36,316	36,885	△ 569	消費収入の部合計	34,192	29,534	4,658
当年度消費収支差額	▲ 2,124	▲ 7,351	5,227				
計	34,192	29,534	4,658	計	34,192	29,534	4,658

(注) 前年度予算は、補正後の予算です。

図1 資金支出予算の目的別内訳構成図

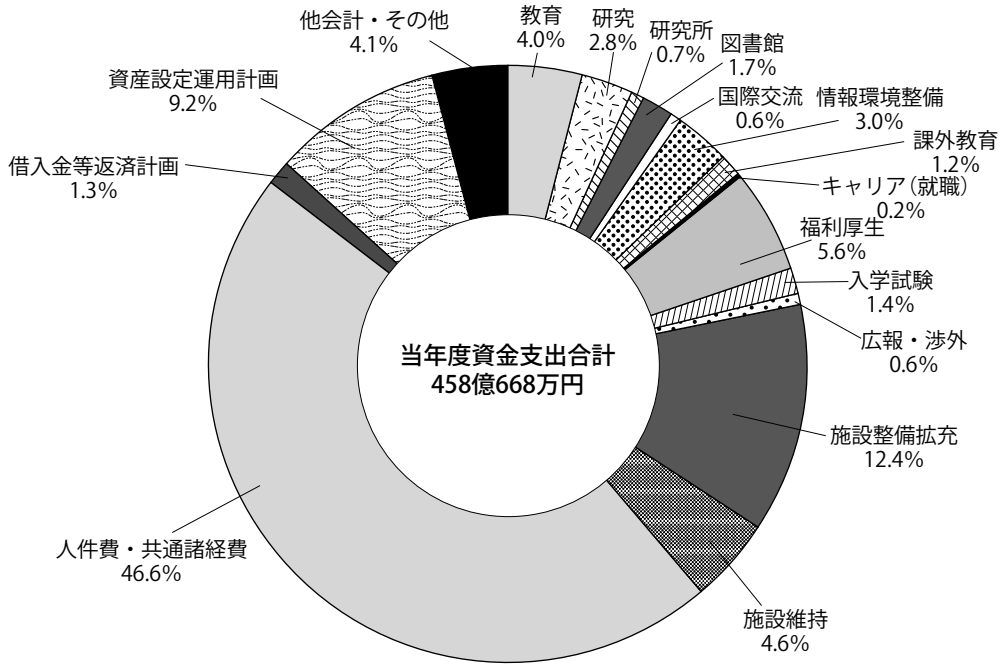


図2 帰属収支構成図

